



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 2023年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	5,650	13.2	790	4.7	915	11.0	624	3.1
2022年5月期第2四半期	4,989	23.0	754	98.3	824	84.6	605	88.8

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 1,008百万円 (52.3%) 2022年5月期第2四半期 662百万円 (30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	88.17	—
2022年5月期第2四半期	85.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	19,975	15,831	78.8	2,222.54
2022年5月期	18,509	14,966	80.4	2,101.38

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 15,740百万円 2022年5月期 14,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年5月期	—	20.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,680	3.1	1,550	7.8	1,700	5.3	1,185	1.3	167.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	7,552,628株	2022年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	470,450株	2022年5月期	470,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	7,082,178株	2022年5月期2Q	7,082,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限が緩和され、各国で感染対策と経済活動の両立が進みました。引き続き、幅広い分野での半導体需要拡大等を背景とした産業分野の設備投資が堅調に推移し、総じて回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化、中国のロックダウンの影響、半導体不足及び資源価格の高騰等によるサプライチェーンの混乱、世界的なインフレ進行と金融引き締め等、世界経済の先行き不透明感は一段と高まりました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学基本機器製品や光学素子・薄膜製品が好調で推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けでは、一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。また、バイオ業界向け及び通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界向け、医療業界向けを中心に光学基本機器製品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学素子・薄膜製品が堅調に推移いたしました。また、東南アジア地域は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善し、回復基調で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億5千万円（前年同期比13.2%増）、営業利益7億9千万円（前年同期比4.7%増）、経常利益9億1千5百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学基本機器製品や光学素子・薄膜製品がそれぞれ好調で推移いたしました。また、バイオ業界向け及び通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界向け、医療業界向けを中心に光学基本機器製品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学基本機器製品、光学素子・薄膜製品が堅調に推移いたしました。東南アジア地域では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善し、回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は48億1千8百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は10億5千万円（前年同期比7.4%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に総じて堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は横ばいで推移いたしました。一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。また、電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は堅調に推移いたしました。また、医療業界向け及び防衛業界向けの光学システム製品の需要は横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億5百万円（前年同期比25.8%増）となり、営業利益は3千9百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、128億1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億3千1百万円、有価証券が2億8千9百万円、商品及び製品が1億8千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、71億7千4百万円となりました。これは、当社の新工場棟建設に係る建設仮勘定が1億4千4百万円増加した他、リース資産が7千2百万円増加しましたが、建物及び構築物が4千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、199億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、30億5千万円となりました。これは、短期借入金が2億1千1百万円、支払手形及び買掛金が2億9百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が6千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、10億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が4千6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、41億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、158億3千1百万円となりました。

自己資本比率は、78.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえて、2022年7月13日に公表いたしました業績予想からの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,842	3,035,230
受取手形及び売掛金	2,255,245	2,586,981
電子記録債権	809,710	771,043
有価証券	2,779,121	3,068,328
商品及び製品	988,157	1,175,228
仕掛品	430,990	591,660
原材料及び貯蔵品	1,248,135	1,402,928
その他	130,847	171,745
貸倒引当金	△1,578	△1,818
流動資産合計	11,589,474	12,801,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,528,684	1,481,406
機械装置及び運搬具(純額)	505,618	561,179
土地	1,361,274	1,363,018
リース資産(純額)	6,621	78,804
建設仮勘定	61,278	206,967
その他(純額)	115,380	112,510
有形固定資産合計	3,578,858	3,803,887
無形固定資産		
その他	102,628	89,470
無形固定資産合計	102,628	89,470
投資その他の資産		
投資有価証券	842,332	867,093
投資不動産(純額)	1,863,109	1,841,231
繰延税金資産	280,664	316,062
その他	255,526	259,382
貸倒引当金	△2,740	△2,740
投資その他の資産合計	3,238,892	3,281,030
固定資産合計	6,920,379	7,174,388
資産合計	18,509,853	19,975,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,496	832,870
電子記録債務	690,332	626,117
短期借入金	244,352	455,808
リース債務	4,634	47,022
未払法人税等	326,930	314,152
賞与引当金	9,717	19,557
役員賞与引当金	25,500	—
受注損失引当金	13,754	15,288
その他	594,944	739,315
流動負債合計	2,533,661	3,050,131
固定負債		
長期借入金	161,564	207,716
リース債務	—	27,968
退職給付に係る負債	744,679	754,310
その他	103,683	104,511
固定負債合計	1,009,927	1,094,507
負債合計	3,543,588	4,144,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	9,133,235	9,616,086
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	14,214,552	14,697,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,951	235,394
繰延ヘッジ損益	12,646	5,460
為替換算調整勘定	429,701	813,963
退職給付に係る調整累計額	△13,499	△11,768
その他の包括利益累計額合計	667,799	1,043,050
非支配株主持分	83,913	90,624
純資産合計	14,966,265	15,831,077
負債純資産合計	18,509,853	19,975,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,989,546	5,650,251
売上原価	2,967,637	3,435,135
売上総利益	2,021,908	2,215,116
販売費及び一般管理費	1,267,029	1,424,804
営業利益	754,879	790,312
営業外収益		
受取利息	2,989	6,282
受取配当金	1,683	2,035
為替差益	—	51,175
不動産賃貸料	62,635	65,312
持分法による投資利益	19,634	28,975
その他	29,147	14,110
営業外収益合計	116,091	167,892
営業外費用		
支払利息	2,434	3,375
不動産賃貸費用	34,883	39,089
その他	9,210	569
営業外費用合計	46,528	43,034
経常利益	824,441	915,170
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
固定資産除却損	—	4,885
減損損失	21,420	—
特別損失合計	21,420	4,885
税金等調整前四半期純利益	803,021	910,431
法人税、住民税及び事業税	282,682	303,866
法人税等調整額	△89,515	△21,983
法人税等合計	193,167	281,882
四半期純利益	609,854	628,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,021	4,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,833	624,494

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	609,854	628,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,734	△3,557
繰延ヘッジ損益	△2,291	△7,186
為替換算調整勘定	38,672	389,287
退職給付に係る調整額	3,555	1,731
その他の包括利益合計	52,670	380,275
四半期包括利益	662,525	1,008,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,561	999,744
非支配株主に係る四半期包括利益	5,963	9,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,021	910,431
減価償却費	180,087	184,034
減損損失	21,420	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,500	△25,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,677	12,102
受取利息及び受取配当金	△4,673	△8,318
支払利息	2,434	3,375
持分法による投資損益 (△は益)	△19,634	△28,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,599	△230,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166,137	△445,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,597	125,962
未払又は未収消費税等の増減額	△97,381	△10,353
その他	△4,558	△25,943
小計	523,486	461,115
利息及び配当金の受取額	8,635	8,309
利息の支払額	△2,400	△3,398
法人税等の支払額	△223,582	△332,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,138	133,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,872	△12,462
定期預金の払戻による収入	12,462	12,462
有価証券の純増減額 (△は増加)	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△45,788	△106,762
無形固定資産の取得による支出	△9,321	△1,566
投資不動産の取得による支出	△13,995	△5,937
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
その他	△1,847	△5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,362	△119,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△850,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△146,208	△142,392
リース債務の返済による支出	△5,494	△19,513
配当金の支払額	△141,089	△141,205
非支配株主への配当金の支払額	△1,071	△2,368
その他	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,006	94,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,070	267,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,159	375,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,247,964	3,135,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,142,804	3,510,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,348	701,198	4,989,546	—	4,989,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,207	18,641	45,849	(45,849)	—
計	4,315,555	719,839	5,035,395	(45,849)	4,989,546
セグメント利益	978,249	51,001	1,029,250	(274,371)	754,879

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△45,849千円、全社費用△228,522千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、21,420千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,451	863,800	5,650,251	—	5,650,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,433	41,484	73,918	(73,918)	—
計	4,818,884	905,285	5,724,170	(73,918)	5,650,251
セグメント利益	1,050,996	39,617	1,090,613	(300,301)	790,312

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△73,918千円、全社費用△226,383千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,797,823	507,554	3,305,377
アメリカ	597,067	—	597,067
ヨーロッパ	275,334	2,202	277,537
アジア(日本を除く)	573,176	191,440	764,617
その他	44,946	—	44,946
顧客との契約から生じる収益	4,288,348	701,198	4,989,546
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,288,348	701,198	4,989,546

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,879,792	755,472	3,635,265
アメリカ	897,330	—	897,330
ヨーロッパ	330,762	—	330,762
アジア(日本を除く)	614,185	108,328	722,514
その他	64,379	—	64,379
顧客との契約から生じる収益	4,786,451	863,800	5,650,251
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,786,451	863,800	5,650,251

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。